

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第28期第1四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 アクセルマーク株式会社

【英訳名】 AXEL MARK INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾下 順治

【本店の所在の場所】 東京都中野区本町一丁目32番2号

【電話番号】 03 - 5354 - 3351

【事務連絡者氏名】 経理財務本部長 鈴木 啓太

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区本町一丁目32番2号

【電話番号】 03 - 5354 - 3351

【事務連絡者氏名】 経理財務本部長 鈴木 啓太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期 連結累計期間	第28期 第1四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高 (千円)	713,324	736,009	2,895,373
経常損失 () (千円)	144,540	252,911	713,521
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (千円)	145,188	448,175	1,200,326
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	146,915	447,989	1,204,630
純資産額 (千円)	803,043	32,955	281,513
総資産額 (千円)	1,814,597	1,399,923	1,932,378
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	29.92	74.07	232.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.0	2.0	14.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続となる営業損失の計上及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。

当第1四半期連結累計期間においても、営業損失の計上及びマイナスの営業キャッシュ・フローの計上が生じております。また、固定資産の減損損失等の特別損失の計上もあり、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、その計上額に応じて一時的に純資産が大きく毀損する可能性があります。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(5)」に記載したとおり、当該重要事象等を解消するための対応策を事業を取り巻く環境の変化に適応し推進していくことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、緩やかな景気回復が持続しているものの、引き続き景気動向指数は悪化を示しており、景気の先行きは不透明なものとなっております。

当社が主にサービスを提供しているインターネット関連市場を取り巻く環境は、国内における個人の利用率は2009年以降80%前後で推移しており、特に13歳～59歳までのインターネット利用率は各年齢層で9割を超えており、既に多くの人々が利用している社会インフラとなっております。一方で産業界におけるインターネット利用はまだまだ低い状況であるものの、今後は通信方式としての5GやIoTサービスの拡大、分散型台帳システム(ブロックチェーン)を利用した低コストで信頼性の高いサービスの拡大が普及を後押ししていくものと考えられ、それらによってインターネット上のさらなるデータ量の増大や、それによるAIの活用が見込まれております。

このような市場環境の下、当社グループは「基幹事業の入替による事業構造の転換」を事業方針に掲げ、ブロックチェーンゲーム関連事業及びIoTヘリソースを集中させております。

これら注力事業の分野では、IoT市場は、IDCJapan株式会社によると、国内IoT市場におけるユーザー支出額について2018年の実績は6兆3,167億円と見込まれており、その後、年間平均成長率(CAGR: Compound Annual Growth Rate) 13.3%で成長し、2023年には11兆7,915億円に達する見込みです。

また、世界のブロックチェーン関連市場規模は、IDCJapan株式会社によると、世界のブロックチェーンソリューションに対する支出額について2019年は27億USD(約2,953億円、前年比80%増)と見込まれており、年間平均成長率は60.2%で成長し、2023年には約159億USD(約1兆7,391億円)に達する見込みです。

こうしたなかで、当社ではこれまでに他社に先駆けてブロックチェーンゲーム「コントラクトサーヴァント-card game-」やブロックチェーンゲーム情報メディア「Blockchain Game info」のサービス提供を通してブロックチェーンゲーム関連サービスにおける知見を蓄積してまいりました。

ブロックチェーン市場は拡大が期待される一方で、当社では一般化し商用利用されるためには様々な課題があると認識しており、当社では国内のブロックチェーンゲームのトップランナーとして培ってきたノウハウをもとにブロックチェーン技術/データの利活用のためのインフラ・サービスを提供し、市場及びユーザーの拡大の一端を担えるように取り組んでまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高736,009千円(前年同期比3.2%増)、営業損失249,227千円(前年同期は143,279千円の営業損失)、経常損失252,911千円(前年同期は144,540千円の経常損失)、固定資産の減損損失や投資有価証券評価損等194,665千円を特別損失として計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失448,175千円(前年同期は145,188千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ゲーム事業)

ゲーム事業の売上高は167,618千円(前年同期比37.6%減)、セグメント損失は195,952千円(前年同期は84,325千円のセグメント損失)となりました。

従来までのガチャ中心のJRPG分野からカジュアルゲーム分野及びブロックチェーンゲーム分野に経営資源を集中させたことにより、前年度とゲームの構成が変化していることに加え、2020年2月13日に公表した「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」に記載したようにパズルゲーム「COLOR PIECEOUT(カラーピースアウト)」の方針の見直しによって、当初の想定に比べて収益が大きく下回ったことにより前年同期比で減収減益となっているものの、注力サービスの一つであるブロックチェーンゲーム分野において開発を進めていた「コントラクトサーヴァント-card game-」は、2019年12月にゲームのプレリリースを行うとともにプレセールを実施し、好評を博したことでその合計取引額は約3,480ETHに達し、国内のブロックチェーンゲームのプレセールにおける過去最高額を記録し、売上に寄与し始めております。

(広告事業)

広告事業の売上高は537,445千円(前年同期比29.6%増)、セグメント利益は3,336千円(前年同期比79.5%減)となりました。

アドネットワーク「ADroute」及び運用代行サービス「トレーディングデスク」が伸長したことで増収いたしました。IoT分野の取組みに対する先行投資により減益となりました。IoTサービスでは、除雪の効率化に向けたIoTセンサーを用いた積雪深計測の実証実験を30自治体で実施することが確定し、順次設置を進め実証実験を開始しております。

(and Experience事業)

and Experience事業の売上高は32,452千円(前年同期比7.3%増)、セグメント損失は15,467千円(前年同期は37,595千円のセグメント損失)となりました。

オンラインくじサービス「くじコレ」に注力してまいりました。IPやコンテンツ獲得の営業体制の強化を図ったほか、関連サービスとして「プリントくじコレ」を開始するなど販売チャネルを拡充しております。ブロックチェーンゲーム情報メディア「Blockchain Game info」では、国内のブロックチェーンゲームを中心に注目を集めるさまざまなゲームタイトルの最新情報や開発者のインタビュー記事などを公開しており、暗号資産(仮想通貨)を保有するユーザーの重要な情報源として位置付けられるよう運営を続けてまいりました。これらの記事に加え、アセット取引情報ツール「アセットアナライザー(版)」の運用を開始し、主要なブロックチェーンゲームタイトルのアセット(資産)の価格推移だけでなく、取引情報を収集・分析できるツールとしてサービスを開始しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前期末に比べて532,455千円減少し、1,399,923千円となりました。これは、主に現金及び預金が337,824千円、無形固定資産が154,279千円、投資その他の資産が64,844千円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前期末に比べて283,897千円減少し、1,366,967千円となりました。これは、主に1年内返済予定を含む長期借入金75,000千円減少、転換社債型新株予約権付社債が200,173千円転換されたこと等によるものであります。

純資産合計は、前期末に比べて248,557千円減少し、32,955千円となりました。これは、主に転換社債型新株予約権付社債の転換により資本金等が200,173千円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失を448,175千円計上したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象等が存在しておりますが、前連結会計年度に第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権の行使や転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権の発行による資金調達により、財務基盤の安定化に努めていることに加えて、ゲーム事業の注力ジャンルへの集中、開発・運営人員の最適な配置による売上の維持拡大、受託開発や他社とのアライアンスによるリスク分散、収益獲得機会の増加、広告事業の売上の維持拡大、データ活用した新機能やサービス開発による収益力の強化、and Experience事業で展開するサービスの選択と集中による収益改善、IoTの事業展開含む事業構造の移行と再編による収益力の強化、資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいります。これらの対応策を事業を取り巻く環境の変化に適応し推進していくことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,451,100	6,451,100	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	6,451,100	6,451,100	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	423,200	6,451,100	100,086	1,321,108	100,086	906,029

(注)第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,025,900	60,259	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	6,027,900	-	-
総株主の議決権	-	60,259	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当社は、単元未満自己株式33株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,174,615	836,790
売掛金	350,970	329,283
貯蔵品	5,636	5,201
その他	42,353	90,684
流動資産合計	1,573,575	1,261,960
固定資産		
有形固定資産	39,779	38,063
無形固定資産	158,381	4,102
投資その他の資産	160,642	95,798
固定資産合計	358,803	137,963
資産合計	1,932,378	1,399,923
負債の部		
流動負債		
買掛金	230,990	262,114
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	12,171	4,910
賞与引当金	36,371	18,335
その他	145,659	131,109
流動負債合計	725,193	716,468
固定負債		
長期借入金	150,000	75,000
転換社債型新株予約権付社債	775,672	575,499
固定負債合計	925,672	650,499
負債合計	1,650,865	1,366,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,221,021	1,321,108
資本剰余金	1,774,294	1,874,381
利益剰余金	2,712,663	3,160,838
自己株式	25	25
株主資本合計	282,628	34,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,085	6,900
その他の包括利益累計額合計	7,085	6,900
新株予約権	5,971	5,230
純資産合計	281,513	32,955
負債純資産合計	1,932,378	1,399,923

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
売上高	713,324	736,009
売上原価	675,622	755,120
売上総利益又は売上総損失()	37,701	19,111
販売費及び一般管理費	180,980	230,115
営業損失()	143,279	249,227
営業外収益		
受取利息	0	2
受取手数料	150	150
新株予約権戻入益	-	741
その他	57	16
営業外収益合計	207	909
営業外費用		
支払利息	1,464	1,015
新株発行費	-	789
仮想通貨評価損	-	2,457
その他	4	331
営業外費用合計	1,468	4,593
経常損失()	144,540	252,911
特別損失		
減損損失	-	129,665
投資有価証券評価損	-	15,000
貸倒引当金繰入額	-	50,000
特別損失合計	-	194,665
税金等調整前四半期純損失()	144,540	447,576
法人税、住民税及び事業税	648	598
法人税等合計	648	598
四半期純損失()	145,188	448,175
親会社株主に帰属する四半期純損失()	145,188	448,175

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期純損失()	145,188	448,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,726	185
その他の包括利益合計	1,726	185
四半期包括利益	146,915	447,989
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146,915	447,989
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
投資その他の資産	- 千円	50,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	47,389千円	26,330千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換により、資本金が100,086千円、資本準備金が100,086千円増加しました。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,321,108千円、資本剰余金が1,874,381千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ゲーム 事業	広告事業	and Experience 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	268,462	414,619	30,242	713,324	713,324	-	713,324
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	268,462	414,619	30,242	713,324	713,324	-	713,324
セグメント利益又は損失 ()	84,325	16,264	37,595	105,657	105,657	37,621	143,279

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内訳
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	105,657
全社費用(注)	37,621
四半期連結損益計算書の営業損失	143,279

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社管理費用等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ゲーム 事業	広告事業	and Experience 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	167,618	535,937	32,452	736,009	736,009	-	736,009
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	1,507	-	1,507	1,507	1,507	-
計	167,618	537,445	32,452	737,516	737,516	1,507	736,009
セグメント利益又は損失 ()	195,952	3,336	15,467	208,084	208,084	41,142	249,227

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内訳
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	208,084
セグメント間取引消去	303
全社費用(注)	41,445
四半期連結損益計算書の営業損失	249,227

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社管理費用等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ゲーム事業」において、運用中のゲームタイトルに関して当初想定していた期間内での収益回収が見込めなくなったため、減損損失として特別損失に計上しました。なお、当第1四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は下表のとおりであります。

ゲーム事業	129,665千円
合計	129,665千円

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純損失()	29円92銭	74円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	145,188	448,175
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	145,188	448,175
普通株式の期中平均株式数(株)	4,851,767	6,050,867

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

アクセルマーク株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアクセルマーク株式会社の2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アクセルマーク株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。